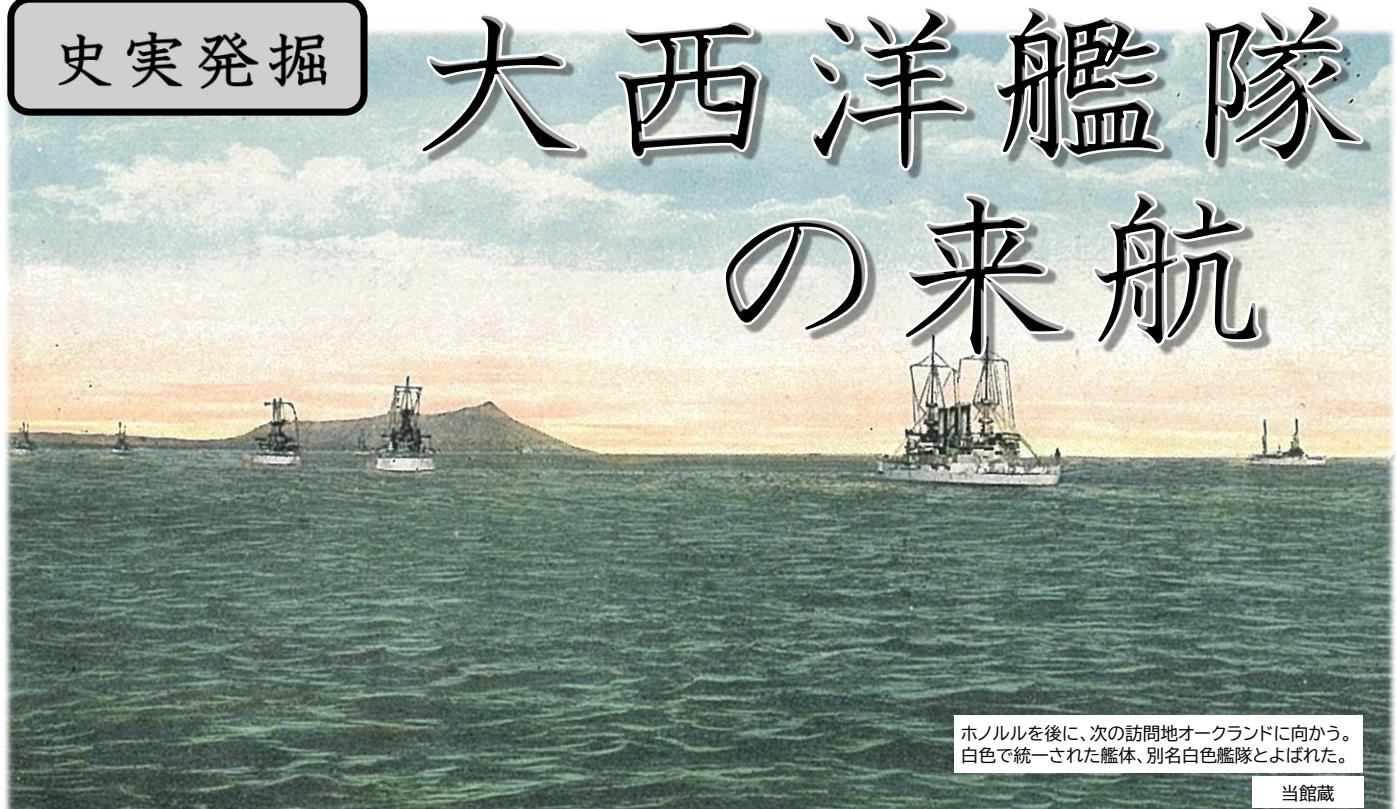




史実発掘

にほしま

大西洋艦隊 の来航



ホノルルを後に、次の訪問地オーカーランドに向かう。
白色で統一された艦体、別名白色艦隊とよばれた。

当館蔵

1905(明治38)年5月 わが国が日露戦争で勝利を収め、南満州の権益を独占し、極東アジア・太平洋に進出してくることが現実味を増すに従い、米国内にくすぶっていた日本人移民排斥論や日本脅威論が表面化。また、米国をはじめとしてヨーロッパの新聞には根拠のない無責任な「日米開戦か」の記事が登場するようになった。

さらに、1906(明治39)10月 サンフランシスコ日本人学童隔離事件に象徴される排斥運動は次第にその勢いを増し、日米関係の改善は時の内閣の至上命題であった。

その日米関係について、駐米特命全権大使であった青木周蔵(1906年1月～)と林董外務大臣(同年5月～)との間で意見の相違が浮上した。青木は移民問題を除いた日米協商を提案した一方、林は移民問題のみが日米両国間の懸案であるとする考えを持っていた。結局、青木は大使職を解任され、1908(明治41)年2月 高平小五郎が特命全権大使として赴任するとともに、移民問題は同年2月までに「林董外相とオブライエン駐日大使との間で、複数回の覚書(日米紳士協約)を交わされ」移民問題の決着が図られた。

一方、かねてより見劣りする海軍の近代化を唱えていたS.ローズベルトは、戦艦16隻・駆逐艦6隻・給炭船などの支援艦5隻の艦隊を編成して世界周航を実行に移した。国民と議会に海軍増強の必要性に理解を求め、対外的には軍事大国としての存在を誇示するものであった。

1907(明治40)年12月16日 ヴァージニアのハンプトンローズを出港した艦隊は、マゼラン海峡から太平洋を北上して翌年3月13日カリフォルニアのマグダレナ湾に入港、翌14日メトカーフ海軍長官が正式に艦隊の世界周航計画を公表した。

寄港地のニュージーランド・オーストラリアは英國が招請して計画に加えられたとの情報を得た高平大使は、林董外相に「我が国が艦隊寄港を招請すれば米国政府は受諾する」と打電、1908(明治41)年3月18日 政府は「丁重に日本招請を伝えるよう」同大使に訓令した。

2日後、米国政府から応諾するとの回答があり、日本寄港が実現の運びとなった。

10月18日 横浜に入港した米国艦隊は官民挙げての盛大な歓迎と行事に驚いたが、米国と親善を深めたいという願いは、「わが国の総意」であると受け止めた。



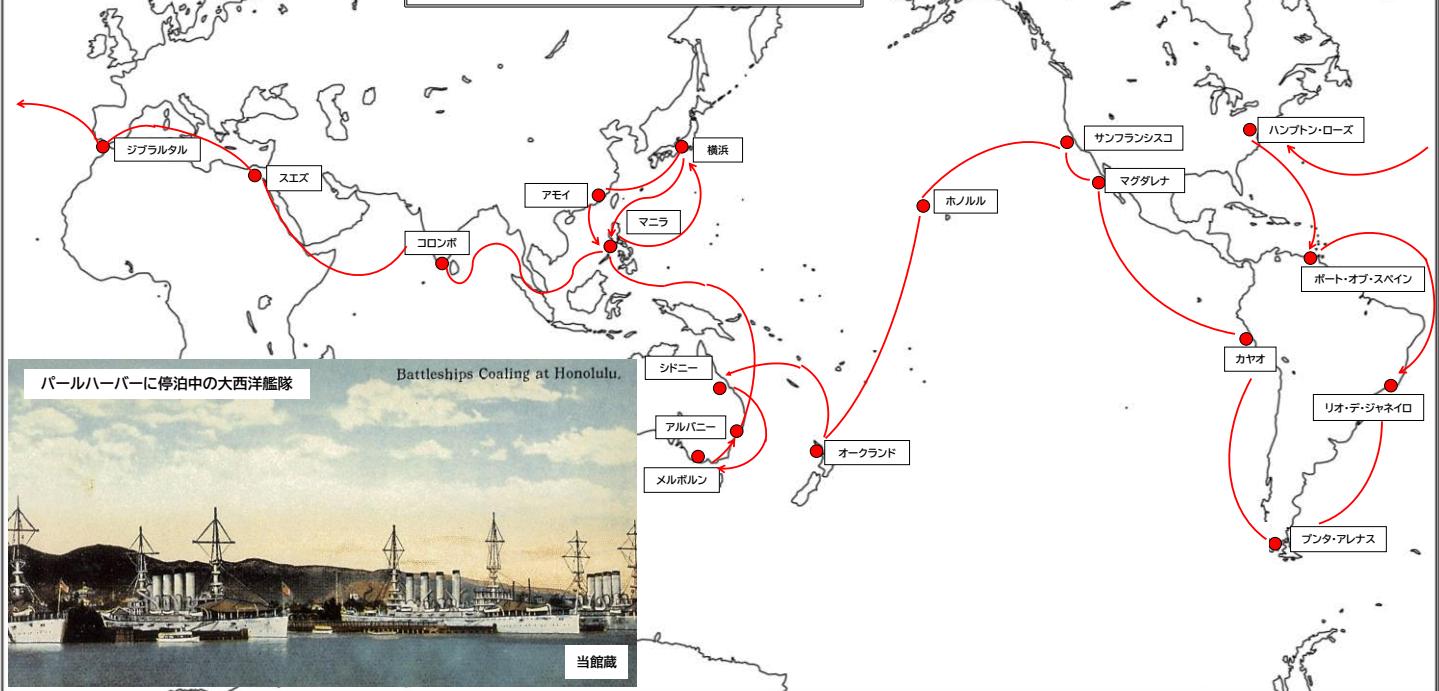
歓迎

ハワイの日本語新聞 日布時事 1908(明治41)年7月16日

歓迎 ホノルル

移民問題は日米両国の親善を妨げる大きな要因であったが、わが国政府は自ら必要以上に制限をして解決にこぎつけた。

今、向わんとする大西洋艦隊のホノルル寄港に大いなる感銘を受け、平和と親善に向けて確かな前進と受け止める。



歓迎 東京

米艦隊の接遇にあたり、1対1の組み合わせ(ホストシップ)によりわが国も16隻の艦船で対応することになったが、保有する戦艦は英國産が6隻、戦利艦5隻、の合計11隻でいずれ旧式艦。国産艦は建造中であった。そのため戦艦6隻に巡洋艦を10隻加えることで隻数を同数に揃えた。米艦隊は24隻の戦艦の中から就役したばかりの4隻を含む艦齢の新しいもので編成された。米艦隊の乗組員数12,733人、日本側の乗組員数は11,364人であった。

全ての始まりは、高平大使から林外務大臣への至急電報であった。

至急御四電を請フ

軍教局

第二六號

電信華盛頓發
東京着 四一年三月十五日午前九時半五分
林外務大臣 持替 高平大使

近々桑港到着ノ豫定ナル米國艦隊ハ七月六日同
地ヲ登シ布呪「サモア」「ナルボーン」「シド
ニー」及非列賓ノ諸島ヲ訪ヒ「スエズ」ノ経テ
教育ニ歸航スベキ旨公表セラル
艦隊ノ濶洲ヲ訪問スルハ同洲政府ヨリ英國政
ナ經テ其來航ヲ招請シ英國政府亦最懇意ニ之ヲ
勧誘シタルニ由ル一部ノ人ハ今四公表セラレタ
ル艦隊航路豫定表ニ日本ノ包含セラレサルハ本
邦コリ特ニ招請無カリシガ爲ナリト信ジ居レリ
本官ノ所見ニ依レバ帝國政府ハ米國政府ニ於テ
同艦隊ニ對シ主要ナル日本ノ諸港ヲ訪問スルノ
訓令ヲ發セムコトヲ希望スル旨適當ノ措辭ヲ用
ヒテ米國政府ニ申入ル、チ機宜ニ適スルノ處置



東京朝日新聞は英文を掲げて歓迎の意志表示

東京朝日新聞1908(明治41)年10月18日



大統領の電文

「米国と代々培ってきた親善は最も大切なものである。
今後、米日両国の友好が益々深まり永遠に続くことを心から願っている。」

勅語

大西洋艦隊の招請は日米両国が古来から積み重ねてきた親交を
さらに深める良い機会である。

米艦隊と接待艦隊

	米艦隊	日本艦隊
第1小隊	チャールズ・スペリー (Charles Sperry) 少将直率 コネチカット、カンザス、ミネソタ、バーモント	伊集院五郎中将少将直率 三笠、富士、朝日、相模
第2小隊	司令官:リチャード・ウェーンライト (Richard Wainwright) 少将 ジョージア、ネブラスカ、ニュージャージー、ロードアイランド	司令官:山田彦八中将 吾妻、八雲、日進、春日
第3小隊	司令官:ウイリアム・エモリー (William Emory) 少将 ルイジアナ、バージニア、ミズーリ、オハイオ	司令官:島村速雄中将 香取、鹿島、筑波、生駒
第4小隊	司令官:シートン・シュローダー (Seaton Schroeder) 少将 ウィスコンシン、イリノイ、キアサージ、ケンタッキー	司令官:村上格一少将 宗谷、音羽、新高、対馬
通報艦	ヤンクトン	最上、龍田、淀

※ホストシップ。日米艦が1対1となるよう組み合わされた。

政府・公人の歓迎

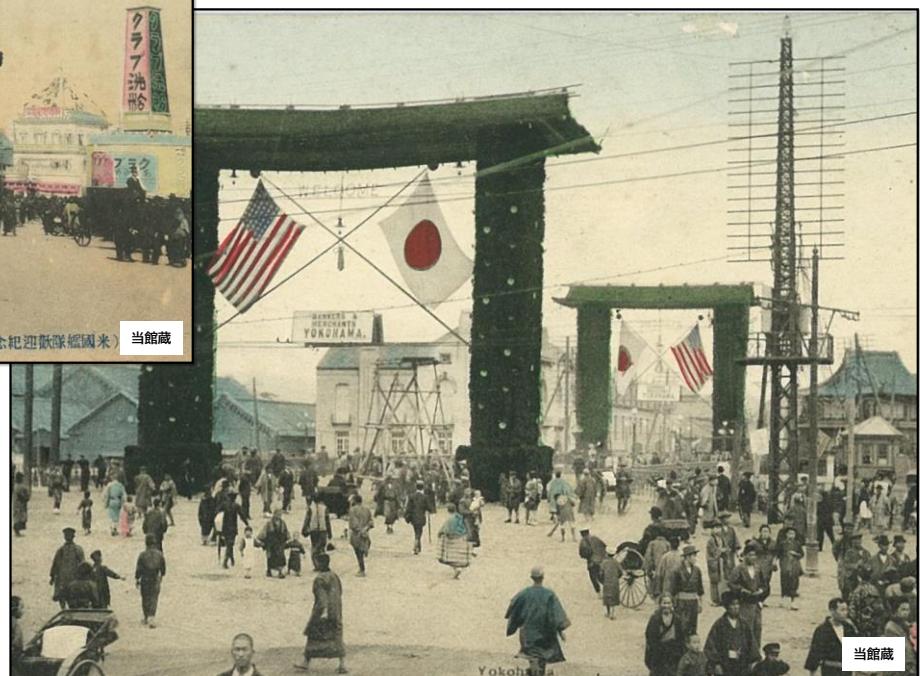
18日	14時 横浜市の歓迎園遊会 横浜公園
	19時 横浜市主催の歓迎晩餐会 横浜山下町グランドホテル
21時30分	神奈川県知事邸夜会
20日	19時45分 斎藤海軍大臣 水交社の晩餐会
21日	12時 寺内陸軍大臣の晩餐会
	21時30分 桂総理大臣の夜会
	15時 東郷大將園遊会
22日	11時 東京市長の午餐会
	13時 東京市の歓迎園遊会
23日	19時30分 小村外務大臣の晩餐会
	19時 伊集院中将主催 軍艦富士の晩餐会
	21時30分 軍艦三笠の夜会
	11時30分 宮内省浜離宮の送別宴

民間の歓迎

19日	米国記者の歓迎 12時上野精養軒 17時 紅葉園
	14時 岩崎邸で米国実業家一行招待会
20日	15時 東洋汽船浅野邸の園遊会
	14時 日比谷邸で米国軍医招待会 武者行列
	16時 交詢社演芸会
21日	12時 三井家の午餐会
	13時 米国実業家一行の招待午餐会
22日	12時 島津(忠重)公の午餐会
	15時 日本郵船公社の歓迎会 歌舞伎座観劇
	17時 東京実業組合連合会の提灯行列
	20時 東京銀行家の歓迎観劇会
23日	19時 米友協会の招宴
	20時 藤堂伯爵の招宴
24日	夜 横浜艦船行商組合の海上提灯行列



新橋付近の光景



横浜の歓迎アーチ

日米両国の反応

高平駐米大使の公電 東京日日新聞10月22日
合衆国の中重要な政治家実業家等から、「米国艦隊歓迎に謝意を表する」との表敬訪問を受けた。その数少なからず。

オブライエン駐日米国大使の談話 東京日日新聞10月24日
皇室を始め国民一般からの熱烈なる歓迎は、日米両国民の絆を更に強固なものにし
日米関係の新時代の幕開けともいべき大きな転機となった。

新聞の反響

東京日日新聞 ニューヨーク駐在特派員 10月24日
ニューヨーク・ヘラルドに「空前の歓迎ははたして日本国民の真意であろうか、との疑い目で
みていたが今日その疑いは氷解した」との記事が掲載された。

イブニング・テレグラム 10月19日
日米間に横たわる軋轢は心配の種であったが、官民あげての日本の歓迎行事に誠意を感じる。

オレゴン・ジオアナル 10月2日
日本の熱誠且つ盛大な歓迎には真心が込められている。移民問題は、日本側が自発的に制限することで解決、日米開戦論は愚論
であったことがはっきりした。

大西洋艦隊来航前後の主な出来事

1904(明治37)年 2月 日露戦争勃発
1905(明治38)年 7月 桂・タフト協定

(日米両国は韓国、フィリピンに対する植民地支配は相互に認め合う)

9月 日露戦争終結 日露講和条約(ポーツマス条約)批准

1906(明治39)年 1月 桂太郎内閣総辞職

10月 サンフランシスコ市 日本人学童の隔離を命令

1907(明治40)年 3月 復学許可

1908(明治41)年 2月 1907年11月から複数回にわたり、移民に関する覚書(日米紳士協約)が交わされる

7月 第1次西園寺公望内閣総辞職 第2次桂太郎内閣発足

10月 大西洋艦隊 横浜寄港

11月 太平洋方面に関する交換公文 (高平・ルート協定)

太平洋方面に関する交換公文 (高平・ルート協定)
1908(明治41)年11月30日締結

- 両国は、太平洋方面の現状維持と支那(中国)における商工業の機会均等主義を協調して擁護する。
- 日本は、ハワイ、フィリピンに侵略的意図がない事を表明する。

米国大西洋艦隊寄港直後の10月25日、小村寿太郎外相は高平大使に「太平洋及び支那(中国)に対する日米宣言の發布」の交渉を訓令した。

艦隊招請の成果

- 排日運動に悩まされていた在米・ハワイ移民に安心感を与えた。
- 日本の「平和と親善を求める総意」が伝わり、日米親善が深化して結実した。
- わが国の財政が日露戦争の戦費により逼迫している現状と、艦船も旧式であることから日米戦争の意思も國力もないことが理解された。
- 両国の国益を尊重する「高平・ルート協定」が結ばれた。
- 特筆すべきは、日本人排斥運動は完全鎮火とならず、1924年、ついに移民禁止となった。



参考文献および引用文献

- 太平洋国際関係史
現代アメリカの出現
外国軍艦の日本訪問における考察
外務省調査月報2006 No.1
もう一人のポーツマス講和全権委員
日露戦争研究の新視点
林董の外交政策に関する研究
国史大辞典・吉川弘文館
外務省・外交史料館
(日本外交文書デジタルアーカイブ)
第41巻第1冊(明治41年/1908年)
「4 日米協商一件(高平ルート公文交換)」
(日本外交文書デジタルコレクション)
「対米移民問題経過概要」
外交文書 第39巻

協力
高山善裕 国立国会図書館

にほしま第28号 令和4年3月31日
著作・制作 仁保島村
ハワイ移民資料館 館長 川崎 壽
編集 セルウッド佐和子/上土井健太
無断複製、転載を禁ず。